

紀美野町東部簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 紀美野町

事 業 名 : 紀美野町東部簡易水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和 35 年 3 月 1 日	計 画 給 水 人 口	(R5年度時点) 5,910 人*
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法 適	現 在 給 水 人 口	(R5年度時点) 3,361 人
		有 収 水 量 密 度	0.20 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input type="checkbox"/> 受水 , <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	7	管 路 延 長 191.4 千m
	配水池設置数	21	
施 設 能 力	3,206 m ³ /日	施 設 利 用 率	56.9 %

③ 料金

料金体系の 概要・考え方	・本町の水道料金は用途別の料金体系となっており、以下に示すとおりである。 ・基本水量は10m ³ で、基本料金は用途別に下表のように定められており、超過すれば単一従量料金となっている。				
	区分	基本料金		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金	水量	料金
	家事用・公共用・営業用 1箇月単位	10m ³ まで	1,300円	1m ³ につき	168円
営農用 1箇月単位	10m ³ まで	1,000円	1m ³ につき	110円	
休止料金 1箇月単位	130円				
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 23 年 4 月 1 日				

④ 組織

- ・本町水道事業の組織体制は図1のとおりである。
- ・職員数については平成27年度以降6名、令和6年度は5名で組織構成されている。

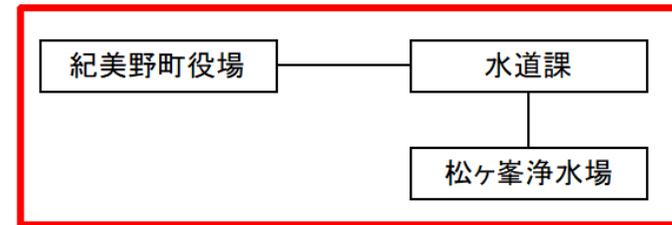


図1 紀美野町組織体制図



図2 紀美野町水道事業職員数(人)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

(経費の削減)

紀美野町東部簡易水道事業においては、配水経費の削減に向けて漏水調査を定期的を実施し、有収率の向上に取り組んできた。この取り組みにより、動力費や薬品費などの経費削減だけでなく、浄水場機器・設備の稼働年数の延長にも成果を上げてきた。

また、平成15～20年度には美里簡易水道の統廃合を、さらに野上簡易水道では河北簡易水道と志賀野簡易水道の施設統合を行い、経営の効率化を図った。さらに、平成20年度には水道課と水道室の統合により、人員削減を行った。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙参照。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

(予測方法)

・過去の行政区域内人口実績に基づき、減少している傾向を踏まえて時系列傾向分析の算定結果及び国立社会保障人口問題研究所の推計値を基本とし、将来の給水人口を設定する。

(給水人口の予測)

・平成30年度に3,850人であった給水人口は、令和5年度には3,361人となり、5年間で489人の減少となっています。令和15年度では2,564人にまで減少すると予測しています。

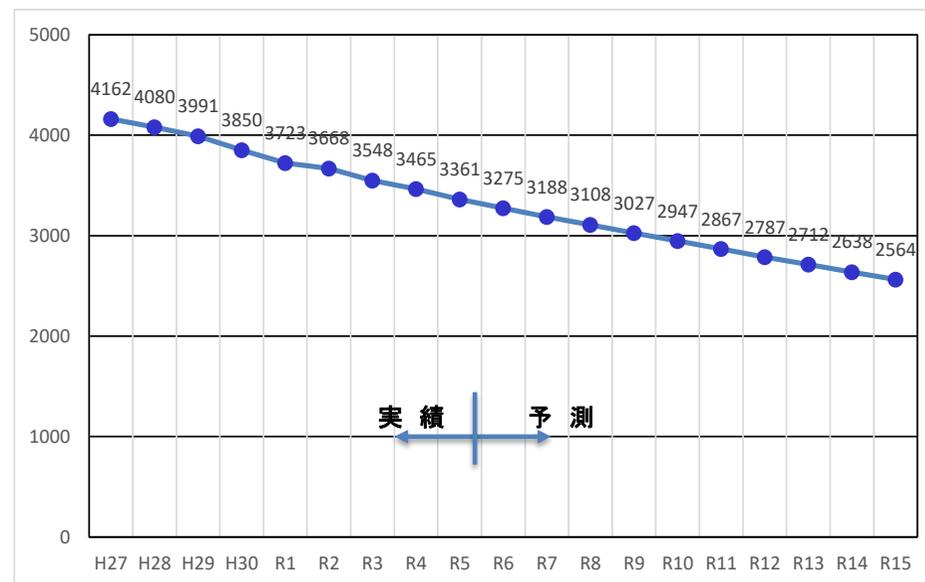


図3 給水人口(人)

(2) 水需要の予測

(予測方法)

- ・生活用、業務・営業用等の用途別に推計する。

(有収水量)

- ・用途は生活用水量、業務・営業用水量、工場用水量に分ける。
- ・直近の実績値に給水人口増減率を乗じて推計する。
- ・有収水量はそれらの生活用水量、業務・営業用水量、工場用水量の合計である。

(1日平均給水量)

- ・1日平均給水量は、実績値及び人口増減率により求める。
- 令和5年度は1,825 m^3 /日となりましたが、令和15年度では1,391 m^3 /日にまで減少すると予測しています。

(1日最大給水量)

- ・1日最大給水量は、実績値及び人口増減率により求める。

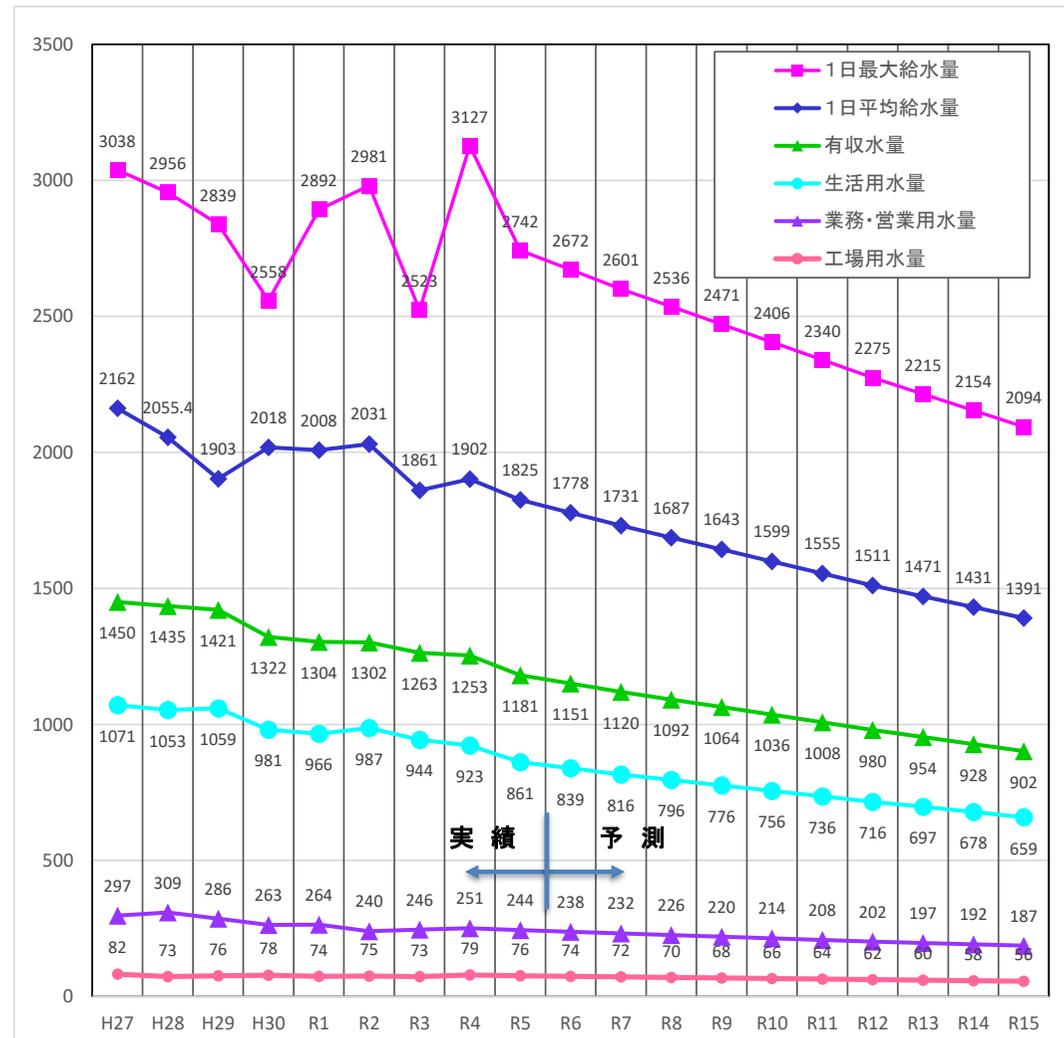


図4 有収水量、1日平均給水量及び1日最大給水量(m³/日)

(3) 料金収入の見通し

(予測の方法)

・水需要予測結果の有収水量に基づき、実績値及び人口増減率を乗じて料金収入を予測する。

・西部簡易水道と統一料金とするため、西部簡易水道の料金改定シュミレーションと同様の料金改定を令和10年度に行うとした場合、下記のケースにてシュミレーションする。

- ケース1: 収益的収支で損失を出さない。
- ケース2: 利益剰余金は緩やかに赤字から黒字に回復する。
- ケース3: 預金残高を確保しつつ基準外繰入を抑える。
- ケース4: 預金残高を確保しつつ基準外繰入を抑える。

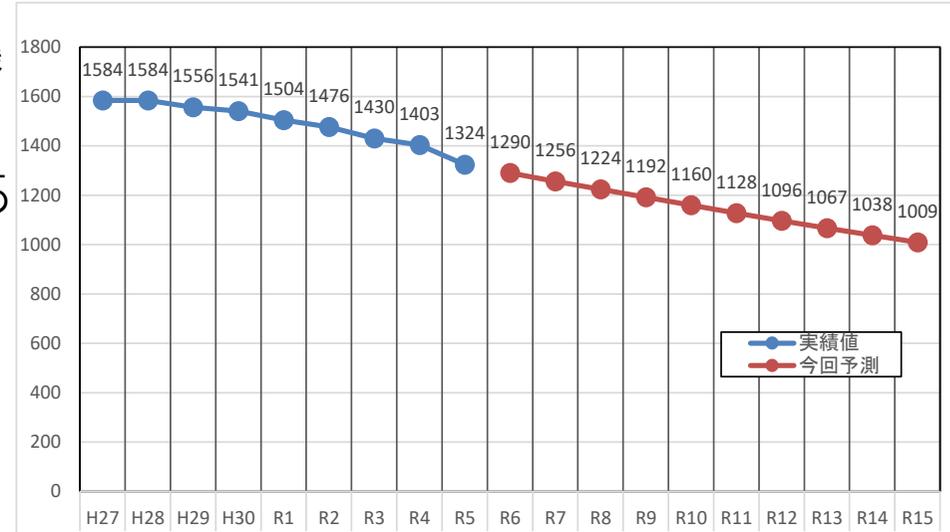


図5 有収水量の実績と予測 (m³/日)

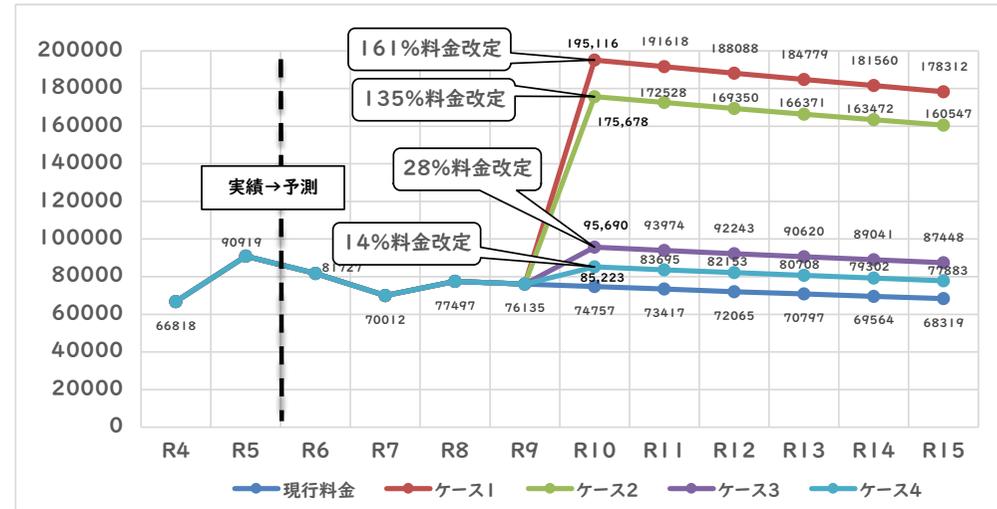


図6 料金収入の見通し(千円)

(4) 組織の見通し

- ・現在、点在する多数の小規模施設に対して少人数の職員で管理しており、今後は、施設や管路の更新が増大することが想定される一方で、職員の増加は見込めないため、職員数は危機管理対応も考慮して最低限でも現状維持とし、外部委託管理の強化等も含めて組織体制の強化が必要である。
- ・水道事業を安定的に経営していくためには、公営企業会計による適正な会計処理と、水道施設の適切な維持管理が必要である。そのため、各種研修会へ積極的に参加し、職員の技術向上に努め、今後も効率的な業務執行に向けて取り組む。

3. 経営の基本方針

- ・国の策定した水道ビジョンに示される「安全」「強靱」「持続」の3つのキーワードに即した本町水道経営の基本方針を立てる。
- ・「安全」: 老朽化した水源、浄水場等の施設を更新して機能向上することによって、より安全な水を住民に届ける。
- ・「強靱」: 浄水場等の更新に当たっては、耐震性の高い材料の使用や構造とすることによって、災害にも強い水道施設を構築する。
- ・「持続」: 老朽管の更新なども計画的に行い、最適な投資と良好な経営の維持を図り、本町水道事業の永続に努める。

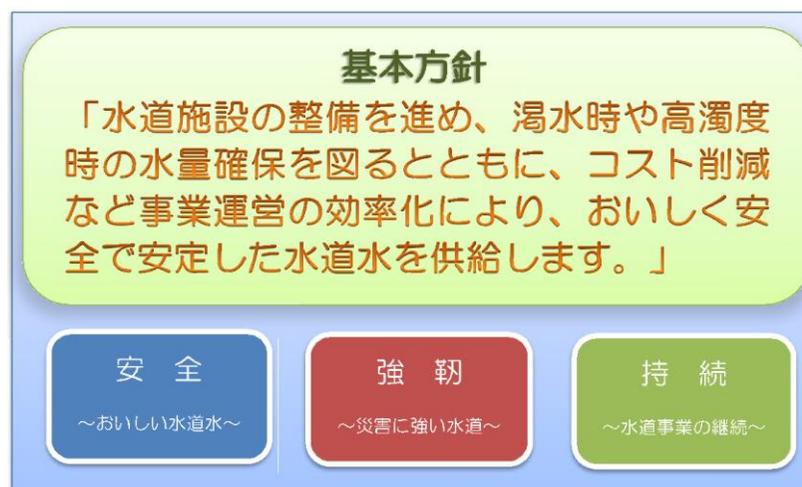


図7 基本方針イメージ(ビジョンより)

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	老朽化の進む施設の更新と耐用年数を迎えた管路更新等を実施し、将来にわたり水道水を安定的に供給していく。
---	---	---

- ・毛原浄水場新水源地築造工事を令和7年度に行う。
- ・毎年50,000千円程度を投じて、老朽化した管路の更新を実施していく。

年度	金額(千円)
R6	38155
R7	108182
R8	50000
R9	50000
R10	50000
R11	50000
R12	50000
R13	50000
R14	50000
R15	50000

図8 投資時期及び金額(千円)

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	簡易水道債の適用、料金改定などによる更新財源の確保
---	---	---------------------------

(料金)

受益者負担の原則に則り、必要とされる原価に対して適正な水準による料金改定を行い、将来の更新財源を確保する。

(営業外収益)

総務省が定める繰出基準を考慮し適切な額を確保する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(人件費)

職員数、職員給与費ともに現状維持を見込んでおり、令和7年度予算値程度を計上する。

(動力費)

電力単価の引き上げ等の社会情勢の変化を考慮し計上する。

(委託料)

近年の物価上昇等を考慮し計上する。

(修繕費)

修繕費は、令和7年度予算値程度を計上する。

(その他)

その他の費用は直近の実績値または令和7年度予算値程度を計上する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

広 域 化	近隣水道事業体との事業統合、経営の一体化、管理の一本化、施設の共同化などの広域化等については随時検討を行う。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	将来的に大規模な事業が必要となり、資金確保が困難である場合には、民間資金・ノウハウ等の活用を検討する。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	老朽化施設は、順次更新することが前提となるが、優先度の高い施設から更新を行うとともに、可能な限り延命化を図る。投資については、水道事業の経営に悪影響を及ぼさないよう平準化を行う。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	水需要が減少傾向にあるため、施設・管路を更新する際には、設備の小型化や管路の小口径化を検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	同上。
そ の 他 の 取 組	適宜検討を行う。

② 財源について検討状況等

料 金	料金の改定時期、改定率等については、近年の物価高騰や社会情勢、経営状況を勘案して最適なタイミングを模索する。
企 業 債	必要に応じて起債の借入れを検討する。
繰 入 金	総務省の繰出し基準に基づく繰入金を基本とする。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組	遊休資産の売却や貸付、小水力発電や太陽光発電など、今後の資産の有効活用により、事業運営にメリットがあると認められた場合は、収入増加の取組として検討する。
そ の 他 の 取 組	特に無し。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、決算値が出れば当初の計画値と比較を行い、差異について分析評価する。 ・差異が大きければ、適切に事業の計画変更を行うなど対処する。 ・また、社会環境の変化等により事業実施できない計画や新たに実施すべき事業が発生すれば、その計画変更について反映するなど、適切に計画の更新を行い、PDCAサイクルを回して取り組みの精度向上を図る。
---------------------	--

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 決 算	前年度 決 算 見 込	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		67,815	91,621	82,033	70,254	77,739	76,377	74,999	73,659	72,307	71,039	69,806	68,561	
	(1) 料 金 収 入		66,818	90,919	81,727	70,012	77,497	76,135	74,757	73,417	72,065	70,797	69,564	68,319	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	(3) そ の 他		997	702	306	241	241	241	241	241	241	241	241	241	
	2. 営 業 外 収 益		60,791	58,482	152,033	140,529	122,063	113,700	111,471	111,140	102,833	98,671	98,453	98,102	
	(1) 補 助 金		57,769	53,620	25,282	42,325	35,503	36,821	38,116	39,309	40,425	41,455	42,421	43,355	
	他 会 計 補 助 金		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	38,116	39,309	40,425	41,455	42,421	43,355	
	そ の 他 補 助 金		25,332	2,395											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				124,490	95,950	84,306	74,625	71,101	69,577	60,154	54,962	53,778	52,493	
	(3) そ の 他		3,022	4,862	2,261	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	
	収 入 計 (C)		130,506	160,159	236,666	213,383	199,802	190,077	186,470	184,799	175,140	169,710	168,259	166,663	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		109,376	106,558	253,057	228,977	209,134	198,869	194,400	191,194	180,883	175,249	173,635	171,584
		(1) 職 員 給 与 費		34,369	37,467	33,708	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084
基 本 給 与 費			20,398	21,913	18,476	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	
退 職 給 付 費															
そ の 他			13,971	15,554	15,232	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	
(2) 経 費			75,007	69,091	69,304	72,195	67,181	66,706	66,226	65,758	65,286	64,844	64,414	63,980	
動 力 費			17,821	13,237	15,771	18,742	18,273	17,798	17,318	16,850	16,378	15,936	15,506	15,072	
修 繕 費			13,164	14,140	9,927	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	
材 料 費			2,961	2,391	1,935	7,889	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	
そ の 他			41,061	39,323	41,671	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	
(3) 減 価 償 却 費 用					150,045	120,698	105,869	96,079	92,090	89,352	79,513	74,321	73,137	71,520	
2. 営 業 外 費 用			8,341	7,966	10,220	11,132	12,231	12,662	13,059	13,380	13,616	13,820	13,983	14,106	
(1) 支 払 利 息			8,341	7,966	7,984	8,550	9,649	10,080	10,477	10,798	11,034	11,238	11,401	11,524	
(2) そ の 他				2,236	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582		
支 出 計 (D)		117,717	114,524	263,277	240,109	221,365	211,531	207,459	204,574	194,499	189,069	187,618	185,690		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		12,789	45,635	△ 26,611	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	△ 20,989	△ 19,775	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)				4,470											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 4,470											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		12,789	45,635	△ 31,081	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	△ 20,989	△ 19,775	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 31,081	△ 57,807	△ 79,370	△ 100,824	△ 121,813	△ 141,588	△ 160,947	△ 180,306	△ 199,665	△ 218,692		
流 動 資 産 (J)				41,403	42,569	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103		
う ち 未 収 金				2,627	4,304	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818		
流 動 負 債 (K)				43,230	43,701	40,328	43,874	45,168	46,769	49,038	50,373	52,501	54,680		
う ち 建 設 改 良 費 分				33,573	33,852	30,479	34,025	35,319	36,920	39,189	40,524	42,652	44,831		
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金				6,541	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		67,815	91,621	82,033	70,253	77,738	76,376	74,998	73,658	72,306	71,038	69,805	68,560		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	16,300	37,900	39,800	63,100	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金				55,764								
	9. そ の 他												
	計 (A)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,206	47,183	38,155	108,182	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
うち職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		25,477	24,292	24,996	26,452	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	43,683	71,475	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	12,738	11,982											
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金												
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)													
補填財源不足額 (E)-(F)	12,738	11,982											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	405,425	419,033	445,536	482,184	504,597	523,964	540,185	551,946	562,363	571,066	578,359	583,446	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
収 益 的 収 支 分		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	38,116	39,309	40,425	41,455	42,421	43,355
	うち基準内繰入金	4,701	4,461	4,317	4,460	5,209	5,471	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準外繰入金	27,736	46,764	20,965	37,865	30,294	31,350	32,403	33,405	34,385	35,296	36,166	37,026
資 本 的 収 支 分		14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913
	うち基準内繰入金	12,739	12,310	12,553	13,329	13,910	15,856	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準外繰入金	1,906	9,283	10,798	2,441	13,677	14,777	15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500
合 計	47,082	72,818	48,633	58,095	63,090	67,454	71,895	77,548	80,008	82,752	85,128	88,268	

(※)令和6年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財第73号・総財第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

投資・財政計画(料金改定ケース1)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 決 算	前年度 決 算 見 込	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		67,815	91,621	82,033	70,254	77,739	76,377	195,358	191,860	188,330	185,021	181,802	178,554
	(1) 料 金 収 入		66,818	90,919	81,727	70,012	77,497	76,135	195,116	191,618	188,088	184,779	181,560	178,312
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) そ の 他		997	702	306	241	241	241	241	241	241	241	241	241
	2. 営 業 外 収 益		60,791	58,482	152,033	140,529	122,063	113,700	79,068	77,735	68,448	63,375	62,287	61,076
	(1) 補 助 金		57,769	53,620	25,282	42,325	35,503	36,821	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	他 会 計 補 助 金		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	そ の 他 補 助 金		25,332	2,395										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				124,490	95,950	84,306	74,625	71,101	69,577	60,154	54,962	53,778	52,493
	(3) そ の 他		3,022	4,862	2,261	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254
収 入 計 (C)		130,506	160,159	236,666	213,383	199,802	190,077	274,426	269,595	256,778	248,396	244,089	239,630	
支 出	1. 営 業 費 用		109,376	106,558	253,057	228,977	209,134	198,869	194,400	191,194	180,883	175,249	173,635	171,584
	(1) 職 員 給 与 費		34,369	37,467	33,708	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084
	基 本 給 与 費		20,398	21,913	18,476	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262
	退 職 給 付 費													
	そ の 他		13,971	15,554	15,232	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822
	(2) 経 費		75,007	69,091	69,304	72,195	67,181	66,706	66,226	65,758	65,286	64,844	64,414	63,980
	動 力 費		17,821	13,237	15,771	18,742	18,273	17,798	17,318	16,850	16,378	15,936	15,506	15,072
	修 繕 費		13,164	14,140	9,927	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772
	材 料 費		2,961	2,391	1,935	7,889	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344
	そ の 他		41,061	39,323	41,671	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792
(3) 減 価 償 却 費 用				150,045	120,698	105,869	96,079	92,090	89,352	79,513	74,321	73,137	71,520	
2. 営 業 外 費 用		8,341	7,966	10,220	11,132	12,231	12,662	13,059	13,380	13,616	13,820	13,983	14,106	
(1) 支 払 利 息		8,341	7,966	7,984	8,550	9,649	10,080	10,477	10,798	11,034	11,238	11,401	11,524	
(2) そ の 他				2,236	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	
支 出 計 (D)		117,717	114,524	263,277	240,109	221,365	211,531	207,459	204,574	194,499	189,069	187,618	185,690	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		12,789	45,635	△ 26,611	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	66,967	65,021	62,279	59,327	56,471	53,940	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)				4,470										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 4,470										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		12,789	45,635	△ 31,081	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	66,967	65,021	62,279	59,327	56,471	53,940	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 31,081	△ 57,807	△ 79,370	△ 100,824	△ 33,857	31,164	93,443	152,769	209,241	263,181	
流 動 資 産 (J)				41,403	42,569	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	
う ち 未 収 金				2,627	4,304	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	
流 動 負 債 (K)				43,230	43,701	40,328	43,874	45,168	46,769	49,038	50,373	52,501	54,680	
う ち 建 設 改 良 費 分				33,573	33,852	30,479	34,025	35,319	36,920	39,189	40,524	42,652	44,831	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金				6,541	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		67,815	91,621	82,033	70,253	77,738	76,376	195,357	191,859	188,329	185,020	181,801	178,553	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画(料金改定ケース1)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	16,300	37,900	39,800	63,100	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金				55,764								
	9. そ の 他												
	計 (A)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	67,859	70,769	71,502	72,438	73,207	74,413
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	67,859	70,769	71,502	72,438	73,207	74,413
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,206	47,183	38,155	108,182	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
うち職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		25,477	24,292	24,996	26,452	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	43,683	71,475	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	12,738	11,982					15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金							15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)							15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500	
補填財源不足額 (E)-(F)	12,738	11,982											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	405,425	419,033	445,536	482,184	504,597	523,964	540,185	551,946	562,363	571,066	578,359	583,446	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
収 益 的 収 支 分		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準内繰入金	4,701	4,461	4,317	4,460	5,209	5,471	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準外繰入金	27,736	46,764	20,965	37,865	30,294	31,350						
資 本 的 収 支 分		14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準内繰入金	12,739	12,310	12,553	13,329	13,910	15,856	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準外繰入金	1,906	9,283	10,798	2,441	13,677	14,777						
合 計	47,082	72,818	48,633	58,095	63,090	67,454	23,572	26,673	27,542	28,597	29,462	30,742	

(※)令和6年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財第107号・総財第73号・総財第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

投資・財政計画(料金改定ケース2)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 決 算	前年度 決 算 見 込	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		67,815	91,621	82,033	70,254	77,739	76,377	175,920	172,770	169,592	166,613	163,714	160,789
	(1) 料 金 収 入		66,818	90,919	81,727	70,012	77,497	76,135	175,678	172,528	169,350	166,371	163,472	160,547
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) そ の 他		997	702	306	241	241	241	241	241	241	241	241	241
	2. 営 業 外 収 益		60,791	58,482	152,033	140,529	122,063	113,700	79,068	77,735	68,448	63,375	62,287	61,076
	(1) 補 助 金		57,769	53,620	25,282	42,325	35,503	36,821	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	他 会 計 補 助 金		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	そ の 他 補 助 金		25,332	2,395										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				124,490	95,950	84,306	74,625	71,101	69,577	60,154	54,962	53,778	52,493
	(3) そ の 他		3,022	4,862	2,261	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254
収 入 計 (C)		130,506	160,159	236,666	213,383	199,802	190,077	254,988	250,505	238,040	229,988	226,001	221,865	
支 出	1. 営 業 費 用		109,376	106,558	253,057	228,977	209,134	198,869	194,400	191,194	180,883	175,249	173,635	171,584
	(1) 職 員 給 与 費		34,369	37,467	33,708	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084
	基 本 給 与 費		20,398	21,913	18,476	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262
	退 職 給 付 費													
	そ の 他		13,971	15,554	15,232	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822
	(2) 経 費		75,007	69,091	69,304	72,195	67,181	66,706	66,226	65,758	65,286	64,844	64,414	63,980
	動 力 費		17,821	13,237	15,771	18,742	18,273	17,798	17,318	16,850	16,378	15,936	15,506	15,072
	修 繕 費		13,164	14,140	9,927	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772
	材 料 費		2,961	2,391	1,935	7,889	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344
	そ の 他		41,061	39,323	41,671	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792
(3) 減 価 償 却 費 用				150,045	120,698	105,869	96,079	92,090	89,352	79,513	74,321	73,137	71,520	
2. 営 業 外 費 用		8,341	7,966	10,220	11,132	12,231	12,662	13,059	13,380	13,616	13,820	13,983	14,106	
(1) 支 払 利 息		8,341	7,966	7,984	8,550	9,649	10,080	10,477	10,798	11,034	11,238	11,401	11,524	
(2) そ の 他				2,236	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	
支 出 計 (D)		117,717	114,524	263,277	240,109	221,365	211,531	207,459	204,574	194,499	189,069	187,618	185,690	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		12,789	45,635	△ 26,611	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	47,529	45,931	43,541	40,919	38,383	36,175	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)				4,470										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 4,470										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		12,789	45,635	△ 31,081	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	47,529	45,931	43,541	40,919	38,383	36,175	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 31,081	△ 57,807	△ 79,370	△ 100,824	△ 53,295	△ 7,364	36,177	77,095	115,479	151,654	
流 動 資 産 (J)				41,403	42,569	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	
う ち 未 収 金				2,627	4,304	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	
流 動 負 債 (K)				43,230	43,701	40,328	43,874	45,168	46,769	49,038	50,373	52,501	54,680	
う ち 建 設 改 良 費 分				33,573	33,852	30,479	34,025	35,319	36,920	39,189	40,524	42,652	44,831	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金				6,541	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		67,815	91,621	82,033	70,253	77,738	76,376	175,919	172,769	169,591	166,612	163,713	160,788	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画(料金改定ケース2)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
区 分		決 算	決 算 込											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	16,300	37,900	39,800	63,100	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金	14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413	
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金				55,764									
	9. そ の 他													
	計 (A)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	67,859	70,769	71,502	72,438	73,207	74,413	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	67,859	70,769	71,502	72,438	73,207	74,413	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,206	47,183	38,155	108,182	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち職員給与費												
2. 企 業 債 償 還 金		25,477	24,292	24,996	26,452	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	43,683	71,475	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	12,738	11,982					15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金							15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
計 (F)							15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500		
補填財源不足額 (E)-(F)	12,738	11,982												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	405,425	419,033	445,536	482,184	504,597	523,964	540,185	551,946	562,363	571,066	578,359	583,446		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
収 益 的 収 支 分		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準内繰入金	4,701	4,461	4,317	4,460	5,209	5,471	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準外繰入金	27,736	46,764	20,965	37,865	30,294	31,350						
資 本 的 収 支 分		14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準内繰入金	12,739	12,310	12,553	13,329	13,910	15,856	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準外繰入金	1,906	9,283	10,798	2,441	13,677	14,777						
合 計	47,082	72,818	48,633	58,095	63,090	67,454	23,572	26,673	27,542	28,597	29,462	30,742	

(※)令和6年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財第107号・総財第73号・総財第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

投資・財政計画(料金改定ケース3)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 決 算	前年度 決 算 見 込	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		67,815	91,621	82,033	70,254	77,739	76,377	95,932	94,216	92,485	90,862	89,283	87,690	
	(1) 料 金 収 入		66,818	90,919	81,727	70,012	77,497	76,135	95,690	93,974	92,243	90,620	89,041	87,448	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	(3) そ の 他		997	702	306	241	241	241	241	241	241	241	241	241	
	2. 営 業 外 収 益		60,791	58,482	152,033	140,529	122,063	113,700	90,538	90,583	82,655	78,848	78,976	78,973	
	(1) 補 助 金		57,769	53,620	25,282	42,325	35,503	36,821	17,183	18,752	20,247	21,632	22,944	24,226	
	他 会 計 補 助 金		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	17,183	18,752	20,247	21,632	22,944	24,226	
	そ の 他 補 助 金		25,332	2,395											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				124,490	95,950	84,306	74,625	71,101	69,577	60,154	54,962	53,778	52,493	
	(3) そ の 他		3,022	4,862	2,261	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	
	収 入 計 (C)		130,506	160,159	236,666	213,383	199,802	190,077	186,470	184,799	175,140	169,710	168,259	166,663	
	1. 営 業 費 用		109,376	106,558	253,057	228,977	209,134	198,869	194,400	191,194	180,883	175,249	173,635	171,584	
	(1) 職 員 給 与 費		34,369	37,467	33,708	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	
	基 本 給 与 費		20,398	21,913	18,476	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	
	退 職 給 付 費														
そ の 他		13,971	15,554	15,232	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822		
(2) 経 費		75,007	69,091	69,304	72,195	67,181	66,706	66,226	65,758	65,286	64,844	64,414	63,980		
動 力 費		17,821	13,237	15,771	18,742	18,273	17,798	17,318	16,850	16,378	15,936	15,506	15,072		
修 繕 費		13,164	14,140	9,927	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772		
材 料 費		2,961	2,391	1,935	7,889	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344		
そ の 他		41,061	39,323	41,671	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792		
(3) 減 価 償 却 費 用				150,045	120,698	105,869	96,079	92,090	89,352	79,513	74,321	73,137	71,520		
2. 営 業 外 費 用		8,341	7,966	10,220	11,132	12,231	12,662	13,059	13,380	13,616	13,820	13,983	14,106		
(1) 支 払 利 息		8,341	7,966	7,984	8,550	9,649	10,080	10,477	10,798	11,034	11,238	11,401	11,524		
(2) そ の 他				2,236	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582		
支 出 計 (D)		117,717	114,524	263,277	240,109	221,365	211,531	207,459	204,574	194,499	189,069	187,618	185,690		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		12,789	45,635	△ 26,611	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	△ 20,989	△ 19,775	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,027		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)				4,470											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 4,470											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		12,789	45,635	△ 31,081	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	△ 20,989	△ 19,775	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,027		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 31,081	△ 57,807	△ 79,370	△ 100,824	△ 121,813	△ 141,588	△ 160,947	△ 180,306	△ 199,665	△ 218,692		
流 動 資 産 (J)				41,403	42,569	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103		
う ち 未 収 金				2,627	4,304	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818		
流 動 負 債 (K)				43,230	43,701	40,328	43,874	45,168	46,769	49,038	50,373	52,501	54,680		
う ち 建 設 改 良 費 分				33,573	33,852	30,479	34,025	35,319	36,920	39,189	40,524	42,652	44,831		
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金				6,541	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		67,815	91,621	82,033	70,253	77,738	76,376	95,931	94,215	92,484	90,861	89,282	87,689		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画(料金改定ケース3)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
区 分		決 算	決 算 込											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	16,300	37,900	39,800	63,100	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金	14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913	
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金				55,764									
	9. そ の 他													
	計 (A)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,206	47,183	38,155	108,182	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち職員給与費												
2. 企 業 債 償 還 金		25,477	24,292	24,996	26,452	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	43,683	71,475	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	12,738	11,982												
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金													
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
計 (F)														
補填財源不足額 (E)-(F)	12,738	11,982												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	405,425	419,033	445,536	482,184	504,597	523,964	540,185	551,946	562,363	571,066	578,359	583,446		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
収 益 的 収 支 分		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	17,183	18,752	20,247	21,632	22,944	24,226
	うち基準内繰入金	4,701	4,461	4,317	4,460	5,209	5,471	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準外繰入金	27,736	46,764	20,965	37,865	30,294	31,350	11,470	12,848	14,207	15,473	16,689	17,897
資 本 的 収 支 分		14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913
	うち基準内繰入金	12,739	12,310	12,553	13,329	13,910	15,856	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準外繰入金	1,906	9,283	10,798	2,441	13,677	14,777	15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500
合 計	47,082	72,818	48,633	58,095	63,090	67,454	67,454	50,962	56,991	59,830	62,929	65,651	69,139

(※)令和6年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財第73号・総財第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

投資・財政計画(料金改定ケース4)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 決 算	前年度 決 算 見 込	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	67,815	91,621	82,033	70,254	77,739	76,377	85,465	83,937	82,395	80,950	79,544	78,125	
	(1) 料 金 収 入	66,818	90,919	81,727	70,012	77,497	76,135	85,223	83,695	82,153	80,708	79,302	77,883	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)				1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	(3) そ の 他	997	702	306	241	241	241	241	241	241	241	241	241	
	2. 営 業 外 収 益	60,791	58,482	152,033	140,529	122,063	113,700	101,005	100,862	92,745	88,760	88,715	88,538	
	(1) 補 助 金	57,769	53,620	25,282	42,325	35,503	36,821	27,650	29,031	30,337	31,544	32,683	33,791	
	他 会 計 補 助 金	32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	27,650	29,031	30,337	31,544	32,683	33,791	
	そ の 他 補 助 金	25,332	2,395											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			124,490	95,950	84,306	74,625	71,101	69,577	60,154	54,962	53,778	52,493	
	(3) そ の 他	3,022	4,862	2,261	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	
収 入 計 (C)	130,506	160,159	236,666	213,383	199,802	190,077	186,470	184,799	175,140	169,710	168,259	166,663		
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	109,376	106,558	253,057	228,977	209,134	198,869	194,400	191,194	180,883	175,249	173,635	171,584	
	(1) 職 員 給 与 費	34,369	37,467	33,708	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	36,084	
	基 本 給 与 費	20,398	21,913	18,476	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	19,262	
	退 職 給 付 費													
	そ の 他	13,971	15,554	15,232	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	16,822	
	(2) 経 費	75,007	69,091	69,304	72,195	67,181	66,706	66,226	65,758	65,286	64,844	64,414	63,980	
	動 力 費	17,821	13,237	15,771	18,742	18,273	17,798	17,318	16,850	16,378	15,936	15,506	15,072	
	修 繕 費	13,164	14,140	9,927	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	9,772	
	材 料 費	2,961	2,391	1,935	7,889	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	
	そ の 他	41,061	39,323	41,671	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	35,792	
(3) 減 価 償 却 費 用			150,045	120,698	105,869	96,079	92,090	89,352	79,513	74,321	73,137	71,520		
2. 営 業 外 費 用	8,341	7,966	10,220	11,132	12,231	12,662	13,059	13,380	13,616	13,820	13,983	14,106		
(1) 支 払 利 息	8,341	7,966	7,984	8,550	9,649	10,080	10,477	10,798	11,034	11,238	11,401	11,524		
(2) そ の 他			2,236	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582		
支 出 計 (D)	117,717	114,524	263,277	240,109	221,365	211,531	207,459	204,574	194,499	189,069	187,618	185,690		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	12,789	45,635	△ 26,611	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	△ 20,989	△ 19,775	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,027		
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)			4,470											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 4,470											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	12,789	45,635	△ 31,081	△ 26,726	△ 21,563	△ 21,454	△ 20,989	△ 19,775	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,359	△ 19,027		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 31,081	△ 57,807	△ 79,370	△ 100,824	△ 121,813	△ 141,588	△ 160,947	△ 180,306	△ 199,665	△ 218,692		
流 動 資 産 (J)			41,403	42,569	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103	32,103		
う ち 未 収 金			2,627	4,304	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818		
流 動 負 債 (K)			43,230	43,701	40,328	43,874	45,168	46,769	49,038	50,373	52,501	54,680		
う ち 建 設 改 良 費 分			33,573	33,852	30,479	34,025	35,319	36,920	39,189	40,524	42,652	44,831		
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金			6,541	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	67,815	91,621	82,033	70,253	77,738	76,376	85,464	83,936	82,394	80,949	79,543	78,124		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画(料金改定ケース4)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
区 分		決 算	決 算 込											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	16,300	37,900	39,800	63,100	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金	14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913	
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金				55,764									
	9. そ の 他													
	計 (A)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	30,945	59,493	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	18,206	47,183	38,155	108,182	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち職員給与費												
2. 企 業 債 償 還 金		25,477	24,292	24,996	26,452	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	43,683	71,475	63,151	134,634	77,587	80,633	83,779	88,239	89,583	91,297	92,707	94,913		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	12,738	11,982												
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金													
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
計 (F)														
補填財源不足額 (E)-(F)	12,738	11,982												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	405,425	419,033	445,536	482,184	504,597	523,964	540,185	551,946	562,363	571,066	578,359	583,446		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
区 分		決 算	決 算 込										
収 益 的 収 支 分		32,437	51,225	25,282	42,325	35,503	36,821	27,650	29,031	30,337	31,544	32,683	33,791
	うち基準内繰入金	4,701	4,461	4,317	4,460	5,209	5,471	5,713	5,904	6,040	6,159	6,255	6,329
	うち基準外繰入金	27,736	46,764	20,965	37,865	30,294	31,350	21,937	23,127	24,297	25,385	26,428	27,462
資 本 的 収 支 分		14,645	21,593	23,351	15,770	27,587	30,633	33,779	38,239	39,583	41,297	42,707	44,913
	うち基準内繰入金	12,739	12,310	12,553	13,329	13,910	15,856	17,859	20,769	21,502	22,438	23,207	24,413
	うち基準外繰入金	1,906	9,283	10,798	2,441	13,677	14,777	15,920	17,470	18,081	18,859	19,500	20,500
合 計	47,082	72,818	48,633	58,095	63,090	67,454	61,429	67,270	69,920	72,841	75,390	78,704	

(※)令和6年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財第73号・総財第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。